

免責事項

三井物産オルタナティブインベストメンツ

三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社のウェブサイト（以下「本サイト」といいます）にアクセスいただきましてありがとうございます。

本サイトをご利用いただく前に以下記載の「免責条項」を十分にお読みいただけますようお願い申し上げます。以下の「免責条項」は、この「本サイト」にアクセスされた方に適用されます。本サイトにアクセスされた方は、本免責条項に従いかつ拘束されることに同意したものとみなされます。万一、本免責条項にご同意いただけない場合には、本ページから直接本サイトの外に移動するようお願い申し上げます。

1. 三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社および本サイトの情報

特段の言及のない限り、本サイトで提供する情報及びサービス（以下「本情報」）は、関連する資料に示された日時現在において三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社（以下「弊社」）が提供するものです。

2. 日本居住者のみを対象

本情報の提供は、一部を除き、日本国居住者であり、かつ、日本語を十分に理解される方のみを対象としており、他の国の居住者である方に提供するものではありません。

3. 有価証券の取得の申込の勧誘や投資に関するアドバイスを行うものではありません

本情報の提供は、いかなる意味においても有価証券の取得の申込の勧誘を構成するものではありません。また、本サイトは純粋に情報提供サービスの一環であり、本サイトで提供する本情報を、金融その他の専門的なアドバイスとして捉え、これに依拠することはできません。本情報を、有価証券その他の金融商品に関する助言または推奨として解釈すべきではありません。本情報の提供者は、各投資家の適合性（投資目標、財務状況または特定の必要性）を考慮しておりません。したがって、本情報をもとに投資を行われる際には、各投資家が投資を行う前に各自の独立した金融、法律、税務等に関する専門家の助言を求めることをお勧めします。弊社の金融商品の購入を検討される投資家は、これらの金融商品の中には価格変動に晒されるものがあることを十分認識する必要があります。なお、弊社ならびに運用会社等が当該金融商品の元本や一定の利回りを保証やお約束をするものではありません。また、状況次第では投資金額全額を失う可能性があることにご留意ください。

4. 本情報の正確さと信頼性

本情報は誠実に提供されており、それぞれの個所で示された日時現在において信頼でき、かつ、正確であると信じるに足る情報源から取得したものです。しかしながら、弊社が自ら本情報の全てが真実であることを確認したわけではなく、またユーザーの目的如何では完全または正確ではない可能性があります。弊社は、本情報を更新しない可能性がありますし、かつ、更新する義務を負っておりません。また、弊社は本情報が正確でないことが後に明らかになっても、これを訂正する義務を負うものではありません。本情報に含まれる意見や予測値は何らの通知を伴うことなく変更または撤回される可能性があります。以上のように、弊社及びその関連会社並びにこれらの役員及び従業員は、本情報及び本サイトにリンクする第三者のサイトにおいて提供される情報の信頼性、完全性、最新のものであること、または正確性に関し、何らの保証を行わず、責任を負うものではありません。本情報は、何らかの有価証券その他の金融商品の取得のための契約の基礎として提供するものではありません。

5. 本情報の使用

本情報は、弊社またはその関連会社が信頼するに足ると信じる情報源から得た情報に基づいて作成したのですが、本サイトに示した本情報の発表の日時以降に公表された情報を含んでいない可能性があります。したがって、本情報の使用に当たっては、ご自身の責任でこれを使用すると同時に、ユーザーの投資決定に影響を与える、より新しい情報の有無を何らかの方法で確認することをお勧めいたします。有価証券その他の金融商品の過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスをお約束や保証または予告するものでもありません。

6. 責任の限定

金融商品取引法その他の適用ある法律によって課せられる条件または責任については、それを除外、制限または改変しようとするのが違法となる場合、または本利用条件の何らかの規定を無効にする場合若しくは本利用条件の何らかの規定を無効にすることが違法となる場合には、これらを本利用条件において除外、制限、改変することはなく、または無効となり若しくは無効となることはありません。かかる制約のもとで、本情報に関する責任ないし保証は、明示的に否定され排除されます。ユーザーは、本サイトにリンクする他のウェブサイトへアクセスすることができますが、その場合、弊社の責任は、法律の許容する限度で、かかるウェブサイトにおける誤記、省略または誤った表示については排除されます。

7. 著作権

本情報の著作権は、すべて、弊社または当該情報を弊社に提供した者（以下「情報提供者」といいます。）に帰属します。弊社または情報提供者の事前の書面による承諾なくして本情報を複製、再送信、配信、販売、頒布、出版、放送、回覧、商業的利用、変更または改変することはできません。また、

ユーザーは、本情報を違法な目的のために利用しないことに同意します。本情報をダウンロードしたユーザーは、当該本情報の著作権またはその他の表示を消去または除去しないことに同意します。

8. 登録商標権

弊社のロゴは弊社に帰属します。

また、「オルタナティブ」及び「Alternative」は、第 36 分類における、弊社の登録商標です。【登録第 4647247】

【商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務】における第 36 分類とは以下の通りです。

預金の受入れ（債券の発行により代える場合を含む。）及び定期積金の受入れ，資金の貸付け及び手形の割引，内国為替取引，債務の保証及び手形の引受け，有価証券の貸付け，金銭債権の取得及び譲渡，有価証券・貴金属その他の物品の保護預かり，両替，金融先物取引の受託，金銭・有価証券・金銭債権・動産・土地若しくはその定着物又は地上権若しくは土地の賃借権の信託の引受け，債券の募集の受託，外国為替取引，信用状に関する業務，前払式証券の発行，有価証券の売買・有価証券指数等先物取引・有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引，有価証券の売買・有価証券指数等先物取引・有価証券オプション取引及び外国市場証券先物取引の媒介・取次ぎ又は代理，有価証券市場における有価証券の売買取引・有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引の委託の媒介・取次ぎ又は代理，外国有価証券市場における有価証券の売買取引及び外国市場証券先物取引の委託の媒介・取次ぎ又は代理，有価証券の引受け，有価証券の売出し，有価証券の募集又は売出しの取扱い，株式市況に関する情報の提供，投資顧問契約に基づく投資助言及び投資一任契約に基づく投資，受益証券の発行，信託財産の運用の指図，信託財産の収益分配金・償還金の支払い，商品市場における先物取引の受託，割賦購入あっせん，金融情報の提供（特許庁－商標出願・登録情報検索）

9. 第三者情報

ハイパーリンクを含む第三者の広告、情報及びクリックボタンは、弊社またはその関連会社若しくはそれぞれの役員または従業員による推奨や推薦を意味するものではありません。ユーザーは、自己の責任においてこれらの第三者に関する情報を調査しなければなりません。

10. 準拠法

ユーザーは、本利用条件が日本法に準拠し、東京地方裁判所をこれに関する一切の紛争の第 1 審の専属管轄裁判所とすることに同意したものとみなされます。

ご一読、ご理解ありがとうございます。今後とも、三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社をよろしくお願い申し上げます。